

ゴールドマン・サックス社債／ FOLIO・AIマルチアセット 戦略ファンド2025-05

単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)

当ファンドは、特化型運用を行います。

2025年5月20日から2026年5月27日まで

第 1 期 決算日：2026年5月27日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはゴールドマン・サックスが発行する円建て債券に投資し、満期償還時に元本を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	9,959円
純資産総額(期末)	73,624百万円
騰落率(当期)	+0.0%
分配金合計(当期)	45円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年5月20日から2026年5月27日まで)

基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
期 末	9,959円 (既払分配金45円(税引前))
騰 落 率	+0.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月20日から2026年5月27日まで)

当ファンドは、ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行するザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクによる保証が付される円建て債券(以下「ゴールドマン・サックス社債」)に投資を行い、満期償還時の元本を上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 金価格や新興国株式の上昇により、F O L I O ・ A I マルチアセット分散投資 V T 3 指数(以下、戦略指数)がプラスのリターンになったこと

下落要因

- 金利上昇により保有する債券の価格が下落したこと

- ・ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型ファンドに該当します。
- ・ファンドは、ゴールドマン・サックス社債(ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナル発行)に集中して投資を行うため、当該銘柄の発行体・保証体等に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

1万口当たりの費用明細(2025年5月20日から2026年5月27日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	45円	0.448%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,037円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.224)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.190)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.453	

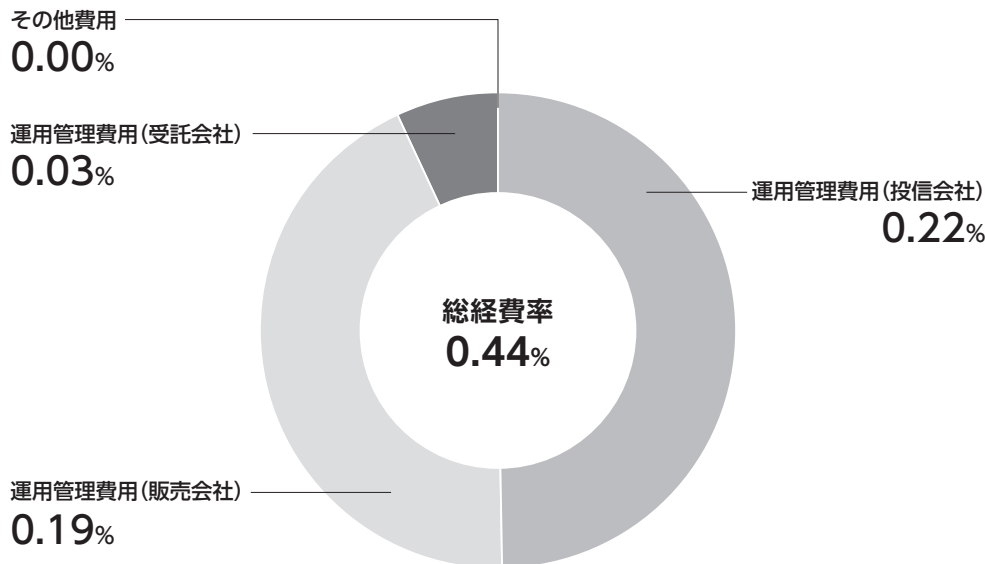
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※当ファンドは、ゴールドマン・サックス社債の固定クーポンと、FOLIO・AIマルチアセット分散投資VT3指数の累積収益率により決定される実績連動部分の獲得を目指します。実績連動部分は、FOLIO・AIマルチアセット分散投資VT3指数の収益率等を参照して決定されます。同指数のリターン(損益)は、各資産の構成比率とそれぞれの収益率を合成し、複製コスト、取引コスト、資産配分比率指定の報酬に充当する費用(年率0.2%)および戦略控除率(年率0.75%)等を控除して算出されます。これらの複製コスト、取引コスト、資産配分比率指定の報酬に充当する費用および戦略控除率は、上記の費用には含まれません。

*各資産の複製コストの最大値は年率0.50%、リスクバランスにおける取引コストの最大値は都度0.01%です。なお、日次のリスクコントロール時におけるポジション量の調整の取引コストは、都度最大0.0104%となります。指数から控除される複製コスト、取引コストの合計値は、各資産の組入比率等により変化します。

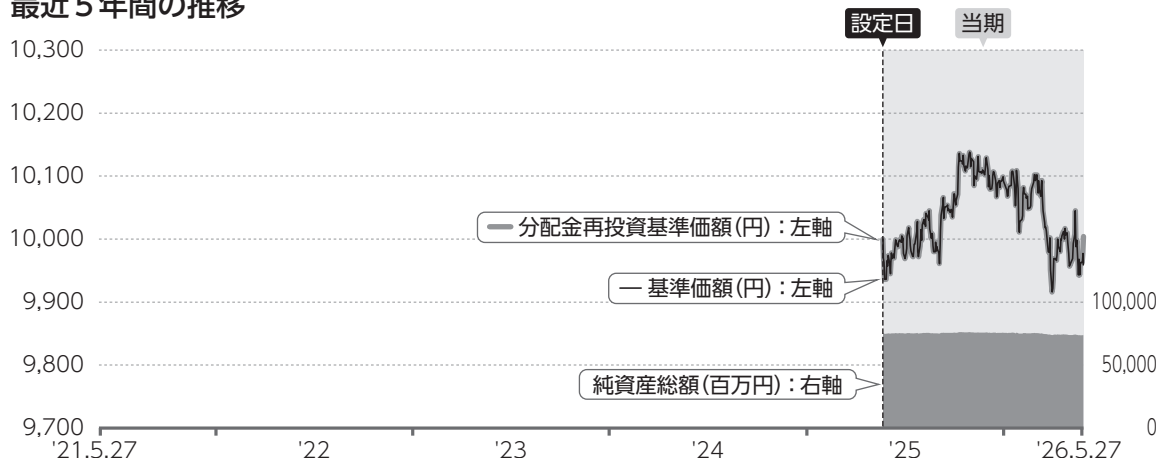
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.44%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年5月27日から2026年5月27日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2025年5月20日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2025.5.20 設定日	2026.5.27 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,959
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	45
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	0.0
純資産総額	(百万円)	75,315	73,624

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年5月20日から2026年5月27日まで)

株式市場は、上昇しました。債券市場は、国内長期金利(10年国債利回り)は上昇し、米国長期金利はほぼ横ばいとなりました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

株式市場

米国株式市場は振れを伴いながらも上昇しました。期前半は、米中の関税交渉進展や米国の利下げ期待、A I 関連企業を中心とした堅調な企業業績が支援材料となり、2025年末にかけて主要株価指数は史上最高値を更新する展開となりました。テクノロジー関連銘柄の好調な業績見通しや、一部テクノロジー企業同士の出資に対する市場への好感も追い風となりました。一方、年明け以降は米国による対イランなどの地政学リスクの高まり等が意識されたこと、ホルムズ海峡封鎖を受けた原油価格急騰によるインフレ懸念から、3月に大きく下落しました。その後、地政学リスクに関する不透明感に残りながらも、堅調な景気指標や企業決算、データセンター・半導体関連銘柄にけん引される形で期末にかけて上昇しました。

先進国株式市場(米国除く)は上昇しました。米国市場に追随して上昇する動きとなったほか、フランスの政治的混迷の収束や、域内景気・企業決算の改善などが支援材料となりました。一方、テクノロジー関連銘柄のウェイトが相対的に小さいことや、欧州域内でのイ

ンフレ懸念の高まり等による金融政策面での警戒感などから、上昇幅は米国市場より小幅となりました。

債券市場

国内長期金利は大幅に上昇しました。夏場までは日銀の慎重姿勢や中東情勢を巡るリスク回避的な思惑から低位で推移する局面もありましたが、秋以降は財政拡大懸念が金利上昇圧力となりました。その後、新政権発足に伴うプライマリーバランス目標の後退や、経済対策の規模の拡大観測、衆議院解散・消費税減税公約等を背景に金利は段階的に上昇しました。12月の日銀による利上げ、その後のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な声明文に加え、3月の中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇とインフレ警戒を背景とし、期末にかけて高水準での推移が続きしました。

米国長期金利は、振れを伴いながらも期を通じてみるとほぼ横ばいでの着地となりました。夏場から年末にかけては、軟調な雇用関連指標やF R B(米連邦準備制度理事会)の利下げ実施・利下げ期待の高まり等を背景に低下基調で推移しました。一方で2026年以降、

経済指標の底堅さや利下げ観測の後退、グリーンランドを巡る米欧対立を受けた欧州勢の米国資産売却懸念等から金利は上昇に転じました。3月の米国とイランの武力衝突、ホルムズ海峡封鎖を受けた原油価格急騰によるインフレ再燃懸念がさらに金利を押し上げ、4月以降も和平協議停滞やインフレ圧力を背景に上昇しました。

その他市場

米不動産市場は上昇しました。複数のR E I T (不動産投資信託) 銘柄が配当を引き上げ、通期の業績見通しを維持または上方修正したことから、上昇しました。

金市場は上昇しました。地政学リスクの高まり、新興国を中心とする中央銀行による購入意欲等を背景に、上昇しました。

為替市場

米ドル/円は、振れを伴いながらも米ドル高・円安となりました。夏場は米国の堅調な経済指標や金利上昇、各国との関税交渉合意、パウエル前F R B 議長のタカ派的発言等を受けて米ドル高・円安が進行しました。秋以降は、日本の新政権による財政拡張観測や日銀の緩和的姿勢、財政悪化懸念が円安要因となりました。一方、年明け以降は日米通貨当局によるレートチェック (為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為) 観測や為替介入への警戒感から円高に振れる局面もありましたが、3月の中東情勢緊迫化に伴う有事の米ドル買い局面を経て、期末にかけても円安基調が続きました。

ポートフォリオについて (2025年5月20日から2026年5月27日まで)

●債券組入比率

期を通じて、ゴールドマン・サックス社債に投資を行い、組入比率を高位に維持しました。戦略指数に関しては、戦略において定められたルールに基づき資産配分を行い、月次でリバランス (投資配分比率の調整) を実施しました。

●ゴールドマン・サックス社債

戦略指数の上昇が社債の価格にプラスに寄

与した一方、国内金利が上昇したことにより、ゴールドマン・サックス社債の価格は下落しました。

●戦略指数

主に金価格や新興国株式が上昇したことにより、戦略指数はプラスのリターンとなりました。

ベンチマークとの差異について(2025年5月20日から2026年5月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年5月20日から2026年5月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第1期
当期分配金	45

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き、満期償還時の元本を上回ることを目指して、ゴールドマン・サックス社債の組入比率は原則として高位に維持する方針です。

戦略指数は、7つ程度のグローバル資産に対して先進のA I 技術と伝統的な金融工学を組み合わせた計量モデルに基づき配分比率を決定するルールに基づき算出されます。また、戦略指数に関する見通しおよび方針は以下の通りです。

A I に基づく2026年4月末時点における各資産のリターン予測では、米国株式と不動産、金の見通しが相対的に高位であった一方で、その他の株式や債券資産の見通しは低位な結果となりました。このような予測を背景

に、戦略指数の配分比率は、株式資産(米国株式、先進国株式、新興国株式)に加えて、相対的に見通しが高位となった不動産を新たに組み入れて比率を上限付近としています。また、債券資産において、ハイイールド債券の一部を米国債券にシフトさせています。金の見通しはわずかに後退しましたが、見通しの水準が依然として、相対的に高かったことから比率をやや増やす結果となっています。

なお、原則として月次でリバランスを行うとともに、日次でボラティリティ(変動性)コントロールを行うことで、各月次リバランス時点における構成比率をベースとしながらも投資環境の変化に合わせて各資産の比率は変更していく方針です。

3 お知らせ

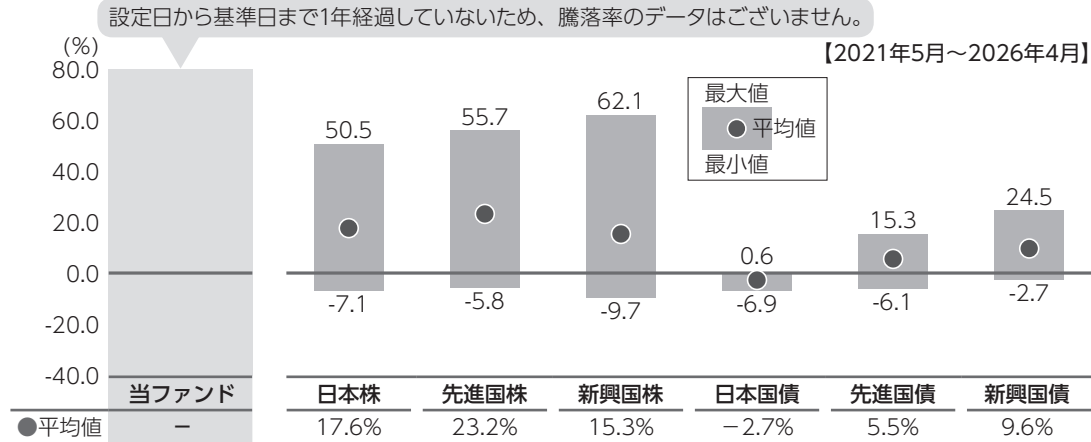
約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信 託 期 間	2025年5月20日から2030年5月27日まで
運 用 方 針	ゴールドマン・サックスが発行する円建て債券に投資し、満期償還時に元本を上回る投資成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	ゴールドマン・サックス社債
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■ゴールドマン・サックス社債に投資を行い、設定日より約5年後の満期償還時の当ファンドの償還価額について、元本を上回る投資成果を目指します。 ■ゴールドマン・サックス社債の利金(固定クーポン)と、F O L I O ・ A I マルチアセット分散投資V T 3 指数の累積収益率により決定される実績連動部分の獲得を目指します。 ■ゴールドマン・サックス社債の固定クーポン収入から諸コスト等を差し引いた分配原資のなかから、年1回の決算時に分配を行うことを目指します。 ■信託期間約5年の単位型の投資信託です。
組 入 制 限	■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年5月27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX (TOPIX (東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

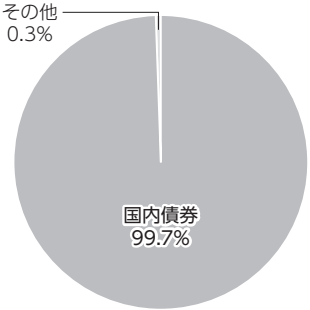
当ファンドの組入資産の内容 (2026年5月27日)

組入上位銘柄

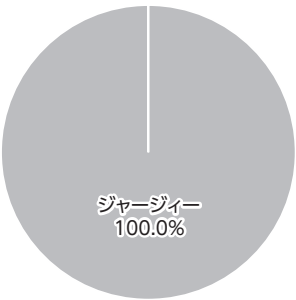
	銘柄名	組入比率
1	5y JPY FOLIO-AI Multi Asset Diversified Investment VT3 GSISJ329	99.7%
	全銘柄数	1銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

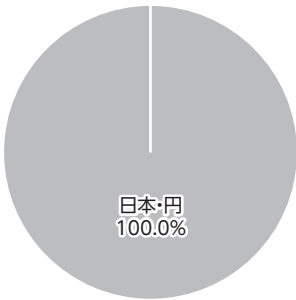
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第1期末 2026年5月27日
純資産総額	(円)	73,624,286,024
受益権総口数	(口)	73,930,519,327
1万口当たり基準価額	(円)	9,959

※当期における、解約元本額は1,385,226,518円です。